

投資情報ウィークリー

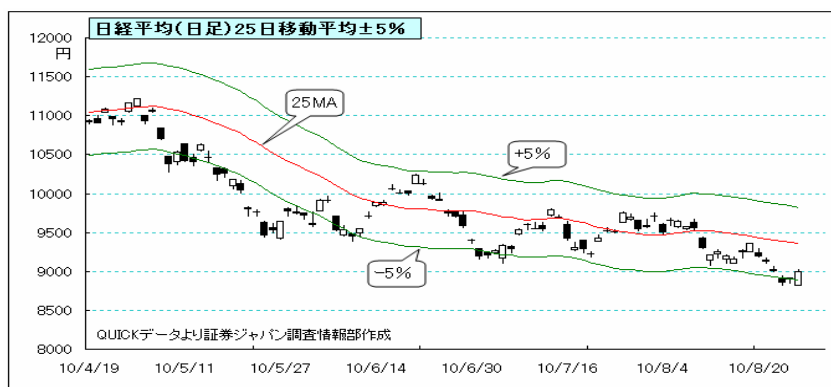
平成 22 年 8 月 30 日、9 月 6 日合併号
調査情報部

今週、来週の見通し

先週の東京株式市場は米経済指標の悪化に伴う NY ダウの下落や 1 ドル 83 円台への円高に加えて、日銀の追加金融緩和や政府の追加経済対策への期待剥落から急落となった。日経平均は 24 日に 2009 年 5 月 1 日以来の 9000 円割れとなったが、週末には再度政策期待が高まり、安値からは幾分戻しての越週となった。今来週の東京市場は引き続き外部環境睨みの不安定な展開ながら、政策対応とのせめぎ合いから底堅さは示されよう。一方、高水準の信用買い残など需給面からの売り圧力は強く、上値は抑えられよう。ドル円相場は米経済指標の悪化により軟調地合が続くと見られるが、一方で政策期待も高まり、一段の円高は避けられよう。

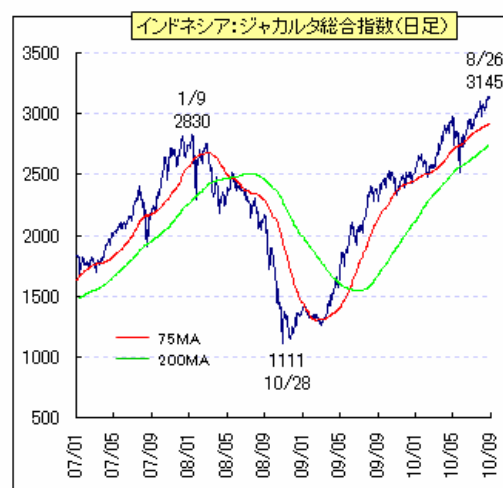
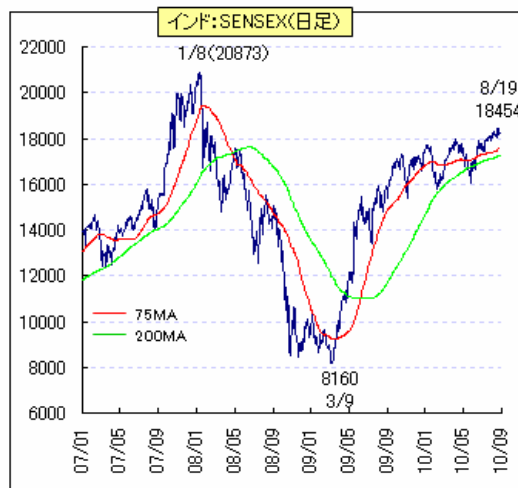
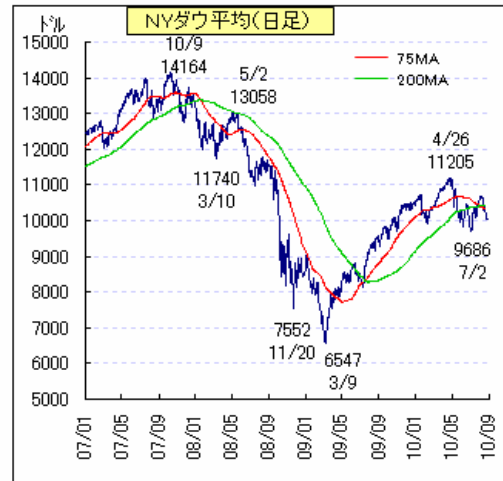
今週から来週にかけ、国内では 31 日(火)に 7 月の鉱工業生産・出荷・在庫指数、9 月 3 日(金)に 4-6 月期の法人企業統計、8 日(水)に 7 月の機械受注、10 日(金)に 4-6 月期の GDP 改定値が発表される。また、6 日(月)・7 日(火)の両日、日銀の金融政策決定会合が予定されている。一方、海外では 9 月 1 日(水)に 8 月の米 ISM 製造業景況指数、2 日(木)に 4-6 月期ユーロ圏 GDP 改定値、3 日に 8 月の米雇用統計が発表されるほか、ブラジル中銀(1 日)、ECB(2 日)、豪中銀(7 日)、英中銀(8・9 日)、韓國中銀(9 日)などの政策会合が予定されている。今来週、最も注目される指標は 8 月の米雇用統計だが、米エコノミストによると 7 月よりも弱い数字が予想されており、非農業部門就業者数も 16 万人程度の減少と見られている。これまで雇用統計発表を契機にマーケットが転換点を迎えるケースが目立ったことから今回も注目度が高まろう。また、内外の中央銀行の会議が集中するが、とくに日銀の動静には関心が集まろう。

テクニカル面で日経平均は昨年 3 月安値から今年 4 月高値までの上昇幅の黄金分割比・61.8%押しに当たる 8696 円や 3 分の 2 押しの 8483 円、心理的な節目の 8500 円などが下値メドとなろう。一方、上値は 8 月 12 日安値の 9065 円、日足一目均衡表の転換線 9085 円(27 日現在)などが節目として意識される。これを上回ると 25 日移動平均線(9356 円:同)程度までの戻りが期待されよう。(大谷正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

各種指数の推移



データはbloombergより証券ジャパン調査情報部作成 野町

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

経済対策と9月の相場

先週の日経平均は 9000 円台の大台を割り込んだ。欧米景気の不透明感などから円が一時 1 ドル 83 円台をつけるなど円高が加速したためだが、足元の金融市場の混乱、景気の下ブレリスクの高まりから、政府は今月中に緊急経済対策をとりまとめる予定。また、日銀は 9 月 6-7 日の政策決定会合を待たず臨時会合を開催し、追加的な金融緩和策を打ち出す可能性が出てきた。更に、今後、急激な為替変動があった場合は、単独でも円売り介入することも検討している模様だ。

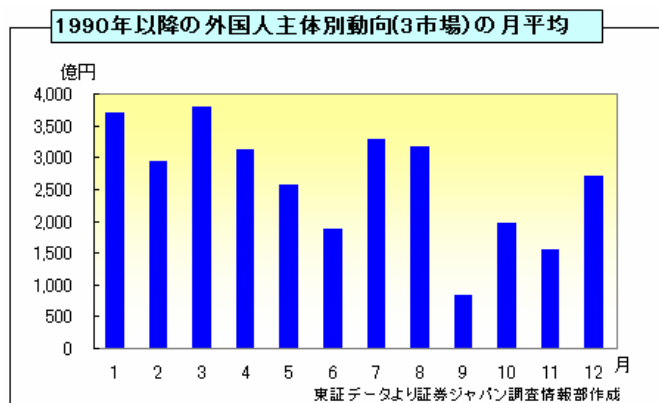
最近の経済対策と日経平均の騰落率

内閣	政策決定日	事業規模 (兆円)	国費 (兆円)	政策決定日の 日経平均(円)	1ヵ月後(%)	3ヵ月後(%)	6ヵ月後(%)
鳩山	2009/12/18	24.4	7.2	10142.05	+ 7.0	+ 5.9	▲ 1.4
麻生	2009/4/10	56.8	15.4	8964.11	+ 5.4	+ 3.6	+ 12.4
麻生	2008/10/30	26.9	4.8	9029.76	▲ 7.0	▲ 11.5	▲ 2.2
福田	2008/8/29	11.7	1.8	13072.87	▲ 10.2	▲ 28.5	▲ 44.3
小泉	2002/12/12	4.4	3.0	8708.69	▲ 1.8	▲ 8.8	+ 2.5
小泉	2001/12/14	4.1	2.5	10511.65	▲ 2.9	+ 10.0	+ 3.9
小泉	2001/10/26	5.8	1.0	10795.16	+ 2.5	▲ 5.3	+ 6.9
森	2000/10/19	11.0	3.9	14811.08	▲ 1.9	▲ 5.5	▲ 6.4
小渕	1999/11/11	18.0	6.5	18327.28	▲ 0.7	+ 6.7	▲ 7.9

各種報道、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

現在のマーケットの見方は、政府・日銀が出来る具体策は多くはなく、また、その効果は限定的というのが多いようだ。上図は政府の主な経済対策(小渕首相時の経済新生対策以降)と日経平均の推移。世界同時の経済危機に陥った 2008 年を除けば、経済対策の効果が一定の下支えになっているようにみえる。今回も政府、日銀が一体となって断固たる姿勢をみせると、円高、株安という負の悪循環に歯止めが掛かることが期待されよう。

尤も、日経平均の9月のパフォーマンスは芳しくない。2000年から2009年までの月足で陽線が出た年はわずか2回(陰線8回)と最低(最高は12月の7回)。08年のリーマンショック、01年の米同時テロなど、外部環境の激変の影響もあるが、株式の需給関係要因も大きそうだ。そもそも9月は国内の機関投資家を中心に中間決算期末を控えた持ち合い解消、決算対策売りが増加するのに加え、外国人投資家の買越し額が少ない傾向がある(下図参照)。今年は国際会計基準導入を控え国内法人の保有株の圧縮傾向が続くそうだが、民主党の党首選挙で政局不安が熾り、外国人の大幅な買い越しも期待しにくい。個人の信用買い残高も日経平均が高値を付けた4月以降、株価下落にもかかわらず減少しておらず、依然2兆円近い高水準。これらの潜在的な売り圧力をカバーする出来高増加が株価反発の鍵となりそうだ。(増田 克実)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

銘柄

日立(6501:東証1部)

株価 344 円(8/27) 予想 PER 11.9 倍、PBR 1.20 倍、予想配当利回り 2.32%

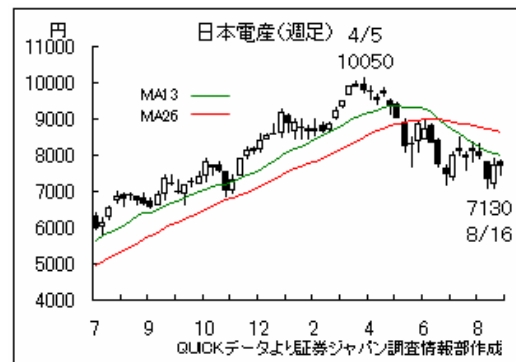
第1四半期の営業利益は884.75億円と前年の▲506億円から大幅に改善。需要が全般的に回復し売上高が拡大した他、構造改革の成果が大きく寄与。赤字続きで昨年9月に子会社に分離したオートモティブシステム、デジタルメディア・民生機器がともに黒字転換した他、11セグメント全てが営業黒字を確保。第1四半期の好スタートを受け、中間期の業績見通しを上方修正。売上高は当初計画の43000億円から44000億円へ、営業利益は同1250億円から1700億円へ、純利益は550億円から1000億円へ上方修正。ただ、通期見通しは変更しなかった。下期の主要市場の需要が不透明とみている他、保守的な計画となっているようだ。為替前提は1ドル85円、1ユーロ110円。なお、中期経営計画では、社会イノベーション事業を成長の牽引役にグローバル展開を加速、最数年度の2013/3期には、売上高10兆5000億円、営業利益率5%超、当期純利益2000億円台を数値目標としている。(増田 克実)



日本電産(6594:大証1部)

株価 7,660 円(8/27) 予想 PER 17.6 倍、PBR 3.26 倍、予想配当利回り 1.04%

第1四半期の売上高は前年比38%増の1708億円、営業利益は同163%増の270億円。売上高はリーマンショック前のピーク(08年2Q)の90%まで回復、営業利益は3四半期連続で過去最高を更新した。主力の精密小型モーターが引き続き業績を牽引した。また、中型モーターも前年比約58%の増収と家電や車載向けに採用が拡大した。機器装置では液晶ガラス基板搬送用ロボットが売上を伸ばし、収益改善に寄与。電子・光学部品はデジカメや携帯電話向けシャッター・レンズユニットが好調に推移した。想定為替レートを1ドル90円から85円、1ユーロ125円から110円に変更したことなどで、中間期及び通期見通しを据え置いた。しかし、第1四半期実績の中間期の営業利益計画(450億円)に対する進捗率は60%、足元の各セクターの需要も好調とみられ、上方修正の可能性が高い。なお、米エマソンのモーター事業部門買収を発表した。今後も円高を契機として成長性が見込める海外企業のM&Aを加速する方針。(増田 克実)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ファナック(6954:東証1部)

株価 9,350 円(8/27) 予想 PER 22.8 倍、PBR 2.76 倍、予想配当利回り 1.60%

第1四半期の売上高は前年比 118%増の 997 億円、営業利益は同 6.6 倍の 411 億円と大幅な増収、増益となった。上期計画に対する進捗率は、売上高ベースで 54.3%、営業利益ベースで 54%。また、営業利益率は 41%と過去のピーク(42%)に並ぶ利益率を確保した。中国を中心としたアジア向けにファクトリーオートメーション(FA)、数値制御(CNC)システムが好調など、大幅な増産効果が寄与した模様。会社側では通期の見通しを発表していないが、急減速のリスクは少なく、大幅な増収、増益が見込まれる。



連結の受注高は 1201 億円と前期第4四半期比では 11.4%の減少となったが、前期第4四半期に海外子会社の決算期変更で上乘せがあった反動減が大きく、実質ベースでは過去最高水準に迫る水準の受注と推測される。第2四半期以降は、中国の経済成長率がやや鈍化傾向にある上、自動車や家電製品の在庫増加がみられ、若干の調整が入る可能性がある。ただ、中国は中期的な設備投資意欲が強く、また、人件費増加に対応する自動化投資のニーズがより増加している。同社の中期的な成長力に注目したい。(増田 克実)

いすゞ(7202:東証1部)

株価 287 円(8/27) 予想 PER 12.1 倍、PBR 1.63 倍、予想配当利回り 1.39%

第1四半期の営業利益は 238 億円と前年の▲146 億円から黒字転換。国内の普通トラックがエコカー補助金の終了、新排ガス規制適合車の値上げを前にした駆け込み需要が発生し、大幅に伸びた他、国内での販売店の収益改善、タイでのピックアップトラックの好調など新興国需要拡大も追い風となった。第1四半期の好調から、通期の営業見通しを従来の 450 億円から 650 億円へ上方修正したが、上期(380 億円)に比べて下期は 270 億円に落ち込む見通し。国内では9月以降、従来品より価格が高い新排ガス規制に適合したトラックしか販売出来なくなるのに加え、エコカー補助金の終了で、下期の普通トラック販売台数は上期比 3 割以上減少の 1 万 8000 台と見込んでいるため。ただ、国内の落ち込みを海外でカバー出来そうだ。タイは農産物価格上昇などで農家所得が拡大、ピックアップの販売好調が続く他、その他のアジア地域の需要も堅調が見込まれる。なお、為替前提は 1 ドル 91 円。(増田 克実)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

東急(9005:東証1部)

株価 387 円(8/27) 予想 PER 42.5 倍、PBR 1.31 倍、予想配当利回り 1.55%

第1四半期の営業利益は前年比 94.3%増の 223 億円と大幅な増益を確保した。主力の交通事業が微減益だったものの、不動産事業の好調でカバーした。不動産事業の好調は、販売コストをかけずに大型マンションの販売が順調だったとみられる。その他(リテール事業、レジャー・サービス事業、ホテル事業)も売上高はやや苦戦したものの、費用削減効果が大きく、会社計画を上回った模様だ。通期の営業利益は減価償却費の負担増などで2桁の減益予想(会社計画:465 億円)だが、第1四半期



の状況などから上回る可能性が出てきた。不動産事業がマンション販売好調に加え、不動産賃貸料が想定以上には下がらないこと、その他事業も費用削減効果が顕在化するとみられるため。なお、不動産や鉄道の大型投資負担で見かけ上の利益は抑えられそうだが、2012/3 期以降は、渋谷駅周辺開発計画、二子玉川東地区再開発、たまプラーザ駅周辺開発計画、永田町 2 丁目計画などの再開発案件が収益に寄与し、業績拡大に弾みがつきそうだ。(増田 克実)

日本郵船(9101:東証1部)

株価 331 円(8/27) 予想 PER 8.2 倍、PBR 0.85 倍、予想配当利回り 2.71%

今期の経常利益は 650 億円と前期の赤字から黒字に転換する見通し。主因はコンテナ船と航空運送事業の損益回復とみられる。コンテナ船事業は前期に 554 億円の経常赤字と、同社の業績の足を引っ張ったが、今期は収益トントンまで改善する見通しだ。海運各社の輸送能力削減に加えて、世界景気の回復によって物量が回復傾向、船舶需給が引き締まっているようだ。そのため、主力のアジア発北米向けを始めとして、10 年度の運賃は海運会社が提示した値上げ幅でほぼ決着した模様で、採算が改善する見通し。航空運送事業も運賃水準の適正化などによって、前期の 152 億円の経常赤字から今期は 20 億円強の赤字へと赤字幅が大幅に縮小しそうだ。また、不定期船事業もバルカーの船体規模拡大、自動車船の数量拡大が寄与し、業績回復を後押ししそうだ。なお、リスクは為替動向。想定為替レートは 1 ドル=87 円。1 円の変動で約 22 億円の経常変動要因となる見込みであり、円高に注意が必要となろう。(増田 克実)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定

<国内スケジュール>

8月30日(月)

白川日銀総裁が米国出張から帰国

8月31日(火)

7月鉱工業生産・出荷・在庫指数(経産省 8:50)

7月商業販売統計(速報)(経産省 8:50)

7月毎月勤労統計(速報)(厚労省)

9月1日(水)

8月新車販売台数(自販連 14:00)

民主党代表選告示(14日投開票)

9月2日(木)

8月マネタリーベース(日銀 8:50)

9月3日(金)

4-6月期法人企業統計調査(財務省)

9月6日(月)

日銀政策委・金融政策決定会合(7日まで)

8月車名別新車販売台数(自販連 11:00)

9月7日(火)

7月景気動向指数(内閣府 14:00)

白川日銀総裁記者会見(15:30)

上場:FPG(7148)ジャスダック

9月8日(水)

7月国際収支(財務省 8:50)

7月対内対外証券投資(財務省 8:50)

7月機械受注(内閣府 8:50)

8月マネーストック(日銀 8:50)

8月景気ウォッチャー調査(内閣府)

9月日銀金融経済月報(14:00)

9月9日(木)

7-9月期法人企業景気予測調査(内閣府 8:50)

8月消費動向調査(内閣府 14:00)

9月10日(金)

4-6月期 GDP(改定値)(内閣府 8:50)

8月企業物価(日銀 8:50)

8月9・10日の日銀金融政策決定会合議事要旨(日銀 8:50)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<決算発表>

8月30日(月)

未定 パーク24(4666)

8月31日(火)

未定 ザッパラス(3770)、くら(2695)

9月1日(水)

15:00~ ピジョン(7956)

9月2日(木)

未定 伊藤園(2593)

9月3日(金)

15:00~ SUMCO(3436)

9月6日(月)

未定 OSGコーポ(6757)

9月7日(火)

15:00~ ロック・フィールド(2910)

未定 一建設(3268)、イハラケミカル(4989)

9月8日(水)

未定 ACCESS(4813)

9月9日(木)

未定 DR. シーラボ(4924)、積水ハウス(1928)、ミライアル(4238)、クミアイ化(4996)

9月10日(金)

未定 メガネスーパー(3318)、石井表記(6336)、東京ドーム(9681)

<海外スケジュール>

8月30日(月)

米 7月個人所得・個人消費支出

EU 8月ユーロ圏景況感指数

休場:英国(サマー・バンクホリデー)、フィリピン(英雄記念日)

8月31日(火)

米 レッドブック週間小売売上高

米 6月S&P ケース・シラー住宅価格

米 8月シカゴ景況感指数

米 8月消費者信頼感指数

米 FOMC 議事録

EU 7月ユーロ圏失業率

独 8月ドイツ失業率

休場:マレーシア(独立記念日)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

9月1日(水)

- 米 8月ADP全米雇用報告
- 米 8月ISM製造業景況指数
- 米 8月新車販売
- ブラジル 中銀金融政策発表

9月2日(木)

- 米 4-6月期労働生産性(改定値)
- 米 週間失業保険申請件数
- 米 7月中古住宅販売仮契約指数
- 米 7月製造業出荷・在庫・受注
- 米 8月チェーンストア売上高
- EU 4-6月ユーロ圏GDP(改定値)
- EU ECB定例理事会
- 休場:ベトナム(国慶節)

9月3日(金)

- 米 8月雇用統計
- 米 8月ISM非製造業景況指数
- EU 7月ユーロ圏小売売上高

9月6日(月)

- EU 財務相理事会
- 休場:米国、カナダ(労働感謝の日)

9月7日(火)

- 独 7月製造業受注
- 豪 中銀金融政策発表
- 休場:ブラジル(独立記念日)

9月8日(水)

- EU 英中銀金融政策委員会(9日まで)
- 米 レッドブック週間小売売上高
- 米 7月消費者信用残高
- 米 地区連銀景況報告(ページブック)
- 独 7月鉱工業生産
- 休場:インドネシア(証券取引所休場)

9月9日(木)

- 米 7月貿易収支
- 米 週間失業保険申請件数
- 米 8月卸売売上高
- EU 英中銀金融政策発表
- 中 貿易統計

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

イスラム断食月(ラマダン)明け

IMF理事会

休場:インドネシア(断食明け大祭)

9月10日(金)

休場:インドネシア、マレーシア、シンガポール、インド(断食明け大祭)

<米決算発表>

9月1日(水)

HJ ハイツ

9月3日(金)

キャンベル・スープ

9月6日(月)

ナショナルセミコンダクター

9月7日(火)

アルテラ

9月9日(木)

テキサス・インスツルメンツ

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、対面取引では約定代金に対して最大 1.2075% (税込) (但し、最低 2,625 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては 1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合には 1 取引につき 525 円 (税込み)、1 取引の約定代金 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,050 円 (税込)、「1 日定額コース」においては 1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,575 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 0.8400% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 200 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号
加入協会：日本証券業協会

監査部審査済 2010 年 8 月 27 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。